

農地法第4条第1項の規定に基づく許可申請書

(注) 申請部数 3部【3部とも押印してください。また、申請書(添付書類以外のページ)には全て契印及び捨印が必要となります。】

平成 ●● 年 ●● 月 5 日

愛知県知事 殿

申請者 氏名 ●●●● @

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

窓口に提出する日を記入【提出締切日は毎月5日(土日・祝日の場合は、翌日ならびに連明け月曜日)】

認印で可

書士による代理申請の場合に記載
事務所住所 ○○市○○町○番○○
申請代理人 行政書士 ○ ○ ○ ○ 職印
電話番号 000-0000-0000 と、ここに記入する。

※ この場合、申請人の押印は不要(ただし、書士による契印・割印・捨印は必要)
※ 自身で申請する場合は、押印・割印・捨印が必要(認印で可)

共有持分の場合は記入しきれないので「別紙のとおり」とし、「(別紙1) 許可申請書の1の欄 申請者の氏名等」を用いて記入し添付する。土地登記簿謄本(登記事項全部証明書)の所有者と一致すること。また、現住所を記入する。ただし、登記事項証明書の住所と現住所が違う場合は、住所証明(住民票など)や精通性が分かるもの(合併に基づく住所変更証明など)を添付

土地登記簿謄本(登記事項全部証明書)に基づき記入する。記入欄が不足する場合は「別紙のとおり」とし、「(別紙2) 許可申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等」を用いて別に添付する。

空白行がある場合は、申請地を記入した行のすぐ次に「以下余白」と記入するか斜線を引くこと。

契印

又は

捨印

1 申請者の住所等	住所		電話番号		職業	年齢		
	〒 ●●●● - ●●●● ●●●●市●●●●町●丁目●●●●番地●●●●		0000 (00) 0000		会社員	45		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 ㎡	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化調整区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	●●●●市●●●●町●丁目	●	田 田	450	一毛作	水稻 480kg	●●●●●	市街化調整区域
	以下余白							
計		450 ㎡	(田 450 ㎡、畑 ㎡)					

契印

又は

捨印

(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細										
	自己用住宅	平成●●年●●月●日 相続により、申請地の農地を取得 現在、借家で生活しているが、子供2人が成長し部屋が手狭になってきたため、この農地を転用し自己用住宅を建設する。										
(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		平成 ●● 年 10 月 1 日 から 永 年間										
3 転用計画	工事計画	第1期(着工 平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 9 月 30 日 まで)				第2期(着工 年 月 日 から 年 月 日 まで)				合計		
		名称	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡	名称	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡
	土地造成			450.00							450.00	
	建築物	住宅 車庫	1 1	104.85 15.15	350.00 75.00					1 1	104.85 15.15	350.00 75.00
	小計		2	120.00	425.00					2	120.00	425.00
	工作物	駐車場	1ヶ所	(2台分)	25.00					1ヶ所	(2台分)	25.00
小計												
合計		2	120.00	450.00					2	120.00	450.00	
									建蔽率	26.60	%	
									利用率	100.00	%	

事業計画書を添付する場合は、簡単な記入でよいが、「別添事業計画書のとおり」とはしない。

工事期間が長期になるときは、できる限り6ヶ月ごとに記入すること。

許可見込み日より後とする。

敷地を切土、盛土する場合記入

記入欄が不足する場合は「別紙のとおり」とし、「(別紙3) 許可申請書の3の欄 転用計画 (3) 転用の目的に係る事業又は施設の概要」を用いて別に添付する。

建築物を建築しない場合は、利用率のみを記入する。全面利用であれば「100」を記入する。

契印又は割印が必要

契

割

印

印

4 資金調達について	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">総事業費 (内訳)</td> <td colspan="2">調達方法 (内訳)</td> </tr> <tr> <td>土地造成費</td> <td>2,000 千円</td> <td>自己資金</td> <td>16,500 千円</td> </tr> <tr> <td>建築費</td> <td>23,000 千円</td> <td>(●●銀行●●支店 普通預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付帯工事費 (フェンス等外構工事日)</td> <td>1,000 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他雑費</td> <td>500 千円</td> <td>借入金</td> <td>10,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(●●銀行●●支店より融資予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,500 千円</td> <td>合計</td> <td>26,500 千円</td> </tr> </table>	総事業費 (内訳)		調達方法 (内訳)		土地造成費	2,000 千円	自己資金	16,500 千円	建築費	23,000 千円	(●●銀行●●支店 普通預金)		付帯工事費 (フェンス等外構工事日)	1,000 千円			その他雑費	500 千円	借入金	10,000 千円			(●●銀行●●支店より融資予定)		合計	26,500 千円	合計	26,500 千円
総事業費 (内訳)		調達方法 (内訳)																											
土地造成費	2,000 千円	自己資金	16,500 千円																										
建築費	23,000 千円	(●●銀行●●支店 普通預金)																											
付帯工事費 (フェンス等外構工事日)	1,000 千円																												
その他雑費	500 千円	借入金	10,000 千円																										
		(●●銀行●●支店より融資予定)																											
合計	26,500 千円	合計	26,500 千円																										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<p>土地造成については盛土して整地する。 汚水等排水は、浄化槽により処理し、隣接の北側農地には雨水等が流れ込まないよう対処する。 (取排水系統図等を添付)</p> <p>建築物は2階建てで、周辺農地に対する日照通風等には影響を及ぼさないよう対処する。 なお、万一地元地区及び周辺農地などの苦情並びに被害を及ぼしたときは、当方で責任をもって解決する。</p>																												
6 その他、参考となるべき事項	<p>都市計画法第●●条第●●号 該当 平成●●年●●月●●日 申請 (事前協議済み) 農振法農用地区域除外 平成●●年●●月●●日 同意</p> <p>隣接の農地所有者に対する転用同意済み (別添同意書のとおり) なお、地元地区への利用計画についても説明済み 平成●●年●●月●●日 説明</p> <p>●●●●土地改良区 平成●●年●●月●●日 転用決済済み ■●■■土地改良区 平成●●年●●月●●日 転用決済済み</p>																												

別途個人資産が分かるものの写しや、借入れに対する銀行の証明等を添付する。

隣接農地の所有者等に転用計画の内容が説明され、承諾を得ている旨を記入する。
関係土地改良区の該当の有無について記入する。
トラブルを避けるため、一応地元地区への利用計画の説明を行うこと。

契印
又は
捨印

(記入要領)

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の住所を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記入してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記入してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記入してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記入してください。
- 6 申請に係る土地が市外化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記入してください。

添付書類

- (1) 法人又は団体にあつては、定款、寄付行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面、賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2, 500~1/10, 000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公園など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設物間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1/1, 000程度)
- (10) その他参考資料

農地法第4条第1項の規定に基づく許可申請書

(注) 申請部数 3部【3部とも押印してください。また、申請書(添付書類以外のページ)には全て契印及び捺印が必要となります。】

平成 〇〇 年 〇〇 月 5 日

窓口に提出する日を記入【提出締切日は毎月5日(土日・祝日の場合は、翌日ならびに連明け月曜日)】

愛知県知事 殿

申請者 氏名 〇 〇 〇 〇 他 2 名 印

認印で可

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

Redacted box for applicant name.

書士による代理申請の場合に記載
事務所住所 〇〇市〇〇町〇番〇〇
申請代理人 行政書士 〇 〇 〇 〇 職印
電話番号 000-0000-0000 と、ここに記入する。

※ この場合、申請人の押印は不要(ただし、書士による契印・割印・捺印は必要)
※ 自身で申請する場合は、全員の押印・割印・捺印が必要(認印で可)

契印
又は
全員の捺印

Table with 5 columns: 1. 申請者の住所等, 2. 土地の所在, 3. 地番, 4. 地目, 5. 面積, 6. 利用状況, 7. 10a 当たり普通収穫高, 8. 耕作者の氏名, 9. 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別. Includes a summary row for total area: 450 m² (田 300 m², 畑 150 m²).

共有持分の場合は記入しきれないので「別紙のとおり」とし、「(別紙1) 許可申請書の1の欄 申請者の氏名等」を用いて記入し添付する。土地登記簿謄本(登記事項全部証明書)の所有者と一致すること。また、現住所を記入する。ただし、登記事項証明書の住所と現住所が違う場合は、住所証明(住民票など)や精通性が分かるもの(合併に基づく住所変更証明など)を添付

土地登記簿謄本(登記事項全部証明書)に基づき記入する。記入欄が不足する場合は「別紙のとおり」とし、「(別紙2) 許可申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等」を用いて記入し添付する。

空白行がある場合は、申請地を記入した行のすぐ次に「以下余白」と記入するか斜線を引くこと。

農地の合計面積は記入する。

契印
又は
全員の捺印

Table with 3 main sections: (1) 転用事由の詳細 (自己用住宅), (2) 事業の操業期間又は施設の利用期間 (平成 〇〇 年 10 月 1 日から 永 年間), (3) 転用計画. Includes a detailed construction plan table with columns for name, number, building area, and usage area.

事業計画書を添付する場合は、簡単な記入でよいが、「別添事業計画書のとおり」とはしない。

工事期間が長期になるときは、できる限り6ヶ月ごとに記入すること。

許可見込み日より後とする。

敷地を切土、盛土する場合記入

記入欄が不足する場合は「別紙のとおり」とし、「(別紙3) 許可申請書の3の欄 転用計画 (3)転用の目的に係る事業又は施設の概要」を用いて別に添付する。

建築物を建築しない場合は、利用率のみを記入する。全面利用であれば「100」を記入する。

契印又は申請者全員の割印が必要

契

割

印

印

4 資金調達について	<table border="0"> <tr> <td>総事業費 (内訳)</td> <td></td> <td>調達方法 (内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地造成費</td> <td>2,000 千円</td> <td>自己資金</td> <td>16,500 千円</td> </tr> <tr> <td>建築費</td> <td>23,000 千円</td> <td>(●●銀行●●支店 普通預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付帯工事費 (フェンス等外構工事日)</td> <td>1,000 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他雑費</td> <td>500 千円</td> <td>借入金</td> <td>10,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(●●銀行●●支店より融資予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,500 千円</td> <td>合計</td> <td>26,500 千円</td> </tr> </table>	総事業費 (内訳)		調達方法 (内訳)		土地造成費	2,000 千円	自己資金	16,500 千円	建築費	23,000 千円	(●●銀行●●支店 普通預金)		付帯工事費 (フェンス等外構工事日)	1,000 千円			その他雑費	500 千円	借入金	10,000 千円			(●●銀行●●支店より融資予定)		合計	26,500 千円	合計	26,500 千円
総事業費 (内訳)		調達方法 (内訳)																											
土地造成費	2,000 千円	自己資金	16,500 千円																										
建築費	23,000 千円	(●●銀行●●支店 普通預金)																											
付帯工事費 (フェンス等外構工事日)	1,000 千円																												
その他雑費	500 千円	借入金	10,000 千円																										
		(●●銀行●●支店より融資予定)																											
合計	26,500 千円	合計	26,500 千円																										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<p>土地造成については盛土して整地する。 汚水等排水は、浄化槽により処理し、隣接の北側農地には雨水等が流れ込まないよう対処する。 (取排水系統図等を添付)</p> <p>建築物は2階建てで、周辺農地に対する日照通風等には影響を及ぼさないよう対処する。 なお、万一地元地区及び周辺農地などの苦情並びに被害を及ぼしたときは、当方で責任をもって解決する。</p>																												
6 その他、参考となるべき事項	<p>都市計画法第●●条第●●号 該当 平成●●年●●月●●日 申請 (事前協議済み) 農振法農用地区域除外 平成●●年●●月●●日 同意</p> <p>隣接の農地所有者に対する転用同意済み (別添同意書のとおり) なお、地元地区への利用計画についても説明済み 平成●●年●●月●●日 説明</p> <p>●●●●土地改良区 平成●●年●●月●●日 転用決済済み ■●■■土地改良区 平成●●年●●月●●日 転用決済済み</p>																												

別添個人資産が分かるものの写しや、借入れに対する銀行の証明等を添付する。

隣接農地の所有者等に転用計画の内容が説明され、承諾を得ている旨を記入する。
関係土地改良区の該当の有無について記入する。
トラブルを避けるため、一応地元地区への利用計画の説明を行うこと。

契印

又は

全員の捺印

(記入要領)

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の住所を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記入してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記入してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記入してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記入してください。
- 6 申請に係る土地が市外化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記入してください。

添付書類

- (1) 法人又は団体にあつては、定款、寄付行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面、賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2, 500~1/10, 000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公園など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設物間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1/1, 000程度)
- (10) その他参考資料

※ 記載欄が不足した場合の添付例

(別紙1) 許可申請書の1の欄 申請者の住所等

住所	氏名	印	電話番号	職業	年齢
〒 ●●● - ●●●● ●●●市●●●町●●●番地●●●	● ● ● ●	印	0000 (00) 0000	会社員	65
〒 ●●● - ●●●● ●●●市●●●町●●●番地●●●	● ● ■ ■	印	0000 (00) 0000	主婦	60
〒 ●●● - ●●●● ●●●市●●●町●●●番地●●●	● ● ○ ○	印	0000 (00) 0000	無職	80
〒 - 以下余白			()		
〒 -			()		
〒 -			()		
〒 -			()		
〒 -			()		
〒 -			()		

※ 三枚目以降に添付すること。(契印又は申請者全員分の割印必要)

● 申請者全員分の内容を記載する。

● 空白行がある場合は、内容を記載した行のすぐ次に「以下余白」と記載するか斜線を引くこと。

契印

又は

全員の捺印

1
申請者の住所等

※ 記載欄が不足した場合の添付例

(別紙2) 許可申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	利用 状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調 整区域・その他の区域 の別
		登記簿	現況					
●●●市●●●町●丁目	●	田	田	100	一毛作	水稻 480kg	●●●●	市街化調整区域
●●●市●●●町●丁目	●●	田	田	100	一毛作	水稻 480kg	●●●●	市街化調整区域
●●●市●●●町●丁目	●●●	田	田	100	一毛作	水稻 480kg	●●●●	市街化調整区域
●●●市●●●町●丁目	●●●●	畑	畑	150	畑作	ナス 150kg	●●●●	市街化調整区域
以下余白								
計	450 ㎡	(田		300 ㎡、	畑	150 ㎡)		

※ 三枚目以降に添付すること。(契印又は申請者全員分の割印必要)

● 土地登記簿謄本(登記事項全部証明書)に基づき記入する。

● 空白行がある場合は、申請地を記載した行のすぐ次に「以下余白」と記載するか斜線を引くこと。

契印

又は

全員の捺印

2
許可を受けようとする土地の所在等

※ 記載欄が不足した場合の添付例

※ 三枚目以降に添付すること。(契印又は申請者全員分の割印必要)

(別紙3) 許可申請書の3の欄 転用計画 (3)転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第1期 (着工 平成 ●● 年 4 月 2 日 から 平成 ●● 年 9 月 30 日 まで)				第2期 (着工 平成 ●● 年 10 月 1 日 から 平成 ●● 年 3 月 31 日 まで)				合計		
	名称	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡	名称	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡	棟数	建築面積 ㎡	所用面積 ㎡
土地造成				450.00							450.00
建築物 ①	共同住宅 A	1	180.00	180.00					1	180.00	180.00
建築物 ②					共同住宅 B	1	180.00	180.00	1	180.00	180.00
小計		1	180.00	180.00		1	180.00	180.00	2	360.00	360.00
工作物 ①	駐車場 A	1ヶ所	(3台分)	50.00					1ヶ所	(3台分)	50.00
工作物 ②					駐車場 B	1ヶ所	(2台分)	40.00	1ヶ所	(2台分)	40.00
小計				50.00				40.00			90.00
合計		1	180.00	230.00		1	180.00	220.00	2	360.00	450.00
									建蔽率	80.00	%
									利用率	100.00	%

契印

又は

全員の捺印

● 工事期間が長期になるときは、できる限り6ヶ月ごとに記入すること。

● 許可見込み日より後とする。

● 建築物を建築しない場合は、利用率のみを記入する。
全面利用であれば「100」を記入する。